

令和２年度 第２回昭島市障害者自立支援推進協議会

議 事 録

１ 開催日時

令和２年10月23日(金) 午後６時30分～午後８時45分

２ 開催場所

昭島市役所1階市民ホール

３ 出席者（協議会委員10名）

（委員）

長瀬委員（会長）、井原委員（副会長）、鈴木委員、田口委員、清水委員、
田中委員、西川委員、野島委員、山崎委員

（欠席）

小林委員、長谷川委員、深井委員

（昭島市障害者地域支援協議会委員）

三原委員長、祝副委員長

（事務局）

佐藤保健福祉部長、鈴木障害福祉課長、立川障害福祉係長、川島障害者支援担当係長

４ 議事次第

１ 開 会

２ 議 題

（１）昭島市障害者地域支援協議会の報告について【資料１】

（２）第６期障害福祉計画の策定について【資料２】

３ その他

４ 閉 会

５ 説明資料

資料１－１ 昭島市障害者地域支援協議会の実施状況について

資料１－２ 令和２年度昭島市障害者地域支援協議会（専門部会）活動報告書（中間報告）

資料２－１ 第６期昭島市障害福祉計画目次（案）

資料２－２ 昭島市障害者プラン

資料２－３ 協議会資料

当日配布資料１ 福祉サービスの利用について

当日配布資料２ 日中活動系サービスの提供

当日配布資料３ 事業内容の記載についての提案

1 開会（省略）

2 議題

（１）昭島市障害者地域支援協議会の報告について

地域支援協議会三原委員長及び祝副委員長より資料１－１、１－２に基づき説明

長瀬会長 地域生活支援拠点について、本日、事務局から説明があるのか。
事務局 11月4日の懇談会で、地域生活支援拠点について説明させていただき、皆様に議論いただきたいと考えている。

（２）第６期障害福祉計画について

事務局より資料２－１、２－２、当日配布資料１、２、３に基づき説明

西川委員 当日配布資料１については、私が要望したものと趣旨が違う。パーセントではなく実人数で、現在サービスを利用している人数、利用したい人数が把握できれば、今後の検討に活用できると考えている。項目として、生活介護、地域活動支援センター、グループホーム、短期入所について、資料提供いただきたい。

事務局 アンケート調査について実人数の表記は可能と考えている。生活介護、地域活動支援センター、グループホーム、短期入所の利用者、利用希望者についてもご提供したいと考えている。

西川委員 アンケート調査はアンケート回答者のみの数値であるが、障害者全体の数値として換算することは可能か。

事務局 調査結果を障害者全体の方の回答として換算することは基本的に可能と考えているが、基礎データを確認してからの回答とさせていただきたい。

田中委員 8、9ページの相談支援体制の充実について、前回、基幹相談支援センターの設置について盛り込んでいただきたいと要望したが入っていない。この点についてどのようにお考えか。課題の中でも基幹相談支援センターは必要ということが上がっているため、事業として取り組むことにつなげていただきたい。事業者の立場としても相談支援は経営的にも人材的にも厳しいので、人材を確保することも踏まえて検討いただきたい。

事務局 ご意見を参考に、基幹相談支援センターの設置についての記載を検討する。

田中委員 35ページの安全安心体制の確保において、コロナウイルス対策について触れていない。事業者として体制整備や情報共有は行っているが、市として、例えばコロナ対策に配慮した避難計画など必要となると思うので、盛り込んでいただければと考えている。

事務局 コロナウイルス対策については、どの項目に盛り込めるか、周辺自治体の状況も聞きながら検討しているので、今後ご意見をいただきたい。

清水委員 36ページの一次避難所となる学校避難所の運営については記載されているが、二次避難所についても福祉避難所として安全を確保していくことを盛り込んでいただきたい。

事務局 二次避難所の記載について、防災担当課とも協議して検討させていただく。

田中委員 23ページの日中活動系サービスの提供について、課題の知的障害の方の休日、週末の過ごす場所、ヘルパー不足などに対して、どの事業で対応するのか。新たな課題に対しては新たな事業で対応すべきではないか。

事務局	現時点ではどのような事業で対応するかに関し具体的な計画はなく、お示しすることはできない。今後検討させていただきたい。
清水委員	44ページの重症心身障害児の支援体制の整備について、現在事業所が1か所設置されているが、市が運営している事業所ではないので具体的な支援内容を盛り込んでいただきたい。目標値の1か所以上の設置という表記は、市で別の事業所を設置するという考えなのか。
事務局	現時点で新たな事業所の設置については未定である。具体的な支援内容については、ここに記載するか事業内容で記載するかも含めて検討させていただく。
清水委員	直接市が運営していない事業所を市が活用、支援して充実させていくことを前提としているのであれば、具体的に会議体を設けるなり、この事業所とどう連携していくのか説明があっても良いのではないのか。
井原委員	ここでは既存の1か所を安定して運営できるように支援していくのか、それともプラスアルファとして誘致するように支援していくのか、事務局の考えを確認させていただきたい。
事務局	追加するということでの表記であったが、市が直営で設置することはできないため、誘致や事業所が設置できる環境を作るといった形になると考えている。
野島委員	15ページの現状と課題の部分に、教育・発達総合相談がアキシマエンスに設置されたことが追加されているが、具体的にどのような形で運営しているのか、周知や利用状況はどうなっているか。また、事業内容の教育・発達総合相談の充実の担当が、子ども育成課、指導課となっているが障害福祉課と連携が取れているのか。学童クラブについては、複数の施設を利用する障害児の情報を共有できていない。
事務局	アキシマエンスの相談窓口については、教育委員会の指導課と子ども育成課が連携して進めており、新しい事業についても進捗状況や利用状況を共有して課題を認識し、今後の計画にも反映していく考えである。学童クラブについて連携が取れていないという意見も含めて、子ども子育て支援課の学童クラブ係、子ども育成課の児童発達支援担当、教育委員会の指導課に伝えさせていただく。
長瀬会長	連携するには障害福祉課がイニシアチブをとって進めていかないとなかなか動かないのではないのか。アキシマエンスの運営の実態はどうなっているのか。
事務局	実際の運営は、教育委員会指導課と子ども育成課で職員を配置して、窓口業務を行っており、専門職の方も配置している。
野島委員	そこに相談に行った際に的確な相談支援先につなげてくれるシステムとなっているのか。
事務局	基本的には相談専門職を配置しているので、各種相談に対応できていると理解している。現場の職員は会議体を設けて意見交換等も行っており連携を進めているが、出来たばかりの窓口なので、要望や意見を率直に出していただいた方が、現場も我々も、より良いサービスの提供につなげていけると考えている。
清水委員	14ページの事業内容、医療機関との連携について、具体的にどのような連携をイメージしているのか。実際に現場でどのように連携しているかを調査したうえで具体化してはどうか。相談窓口や市内の事業所で実際にどのようなことが行われているか、現状を把握することが必要と考える。
事務局	連携の形については顔の見える関係で、あの人に相談すれば大丈夫と思ってもらうことが重要で、そういう組織になることが連携の基本と考えている。病院との連携は、入院している障害のある方が地域に戻れるよう適切な支援を行えるように、体制整備を進めていきたいと考えている。

田中委員	42ページの目標値について、設定した目標値にどのようにアプローチしていくかが重要であると考え。可能であれば、どの目標にどの事業内容が対応しているのか分かるようにしていただきたい。各事業所も移行者を出すために情報共有や横の連携で取り組んでいるが、どういう仕掛けで事業を促進させていくか知恵や対策を協力いただきたい。また、市内にない事業は目標値を設定しないとしているが、事業を誘致する仕掛けが重要であり、それに対する市の考えが示されても良いのではないかと。
事務局	移行者については保健師が中心となって話を進めているケースがあるが、市が事業所とどのような連携していくかも含めて検討させていただく。市内にない就労継続支援A型事業所の目標値については、誘致も含めて記載方法を検討させていただく。
井原委員	8ページの『基幹相談支援センターの機能をどのように設置するかを検討し』は機能を検討するのか、設置を検討するのかよく分からない。18ページの特別支援教育について、市内の小中学校数に対する特別支援学級、特別支援教室の割合を教えてください。39ページの地域生活移行者数の目標値について、実績に合わせて数字を立てるのではなく、目標達成のために何をすべきなのか、計画の本来の意味に立ち返って検討する必要があるのではないかと。
事務局	8ページについては、面的整備により機能を確保していく意味合いであるため、『設置』という記載の部分を修正する。18ページの小中学校については、市内の小学校が13校、中学校が6校ある中での特別支援学級等の設置状況となっている。39ページの地域移行の目標値については、障害福祉の現場では、施設入所されている方を地域でみていくことについては厳しいものと実感している。地域で暮らす方の特性に合わせながらサービスを提供し、計画を策定していく中でも、可能な限り地域で暮らしていける環境を整備していくこと念頭に検討していく考えである。
清水委員	18、19ページの副籍について施策の方向が追加されているが、副籍の現状と課題を整理したうえで施策を示してはどうか。
事務局	担当課と現状と課題についてどのようなことが書けるか確認、調整して、本文に追加したいと考えている。
清水委員	各学校の受け入れ状況を確認していただき具体化していくことで、特別支援学校に在籍する方の地域のつながりが整理されていくと考えている。
西川委員	4ページのユニバーサルデザインは削除していただきたい。6ページの地域生活支援事業に自発的活動支援事業を追加していただきたい。12ページに差別解消相談窓口の設置を追加していただきたい。35ページの一次避難所、二次避難所の表記、36ページの一次避難所の『一次』という表記を削除していただきたい。41ページの下図の地域包括支援センターの4カ所は5カ所に改め、片方向矢印は双方向矢印にしていただきたい。
事務局	資料2-3については、第1期障害福祉計画にあった事業である、福祉フェスティバルの開催、バリアフリー総合基本計画の策定・推進、市職員に対する手話研修実施、音声以外のガイダンスについて、第6期計画で盛り込めるか検討いただきたい。
事務局	福祉フェスティバルの開催については、事業ができておらず、復活させることも難しいと考えている。市の予算やマンパワーを使って開催するのは、この3年間ではなかなか難しいと考えている。この書き方では市が第6期の中で実施するといった表記となるため、『実施方法を検討する』といった記載は可能と考えている。
	時間の関係もあるため、西川委員の提案については事務局が個別に伺い、整理して西川委員に確認いただき、委員の皆様はその資料を配布し、次回までにご検討いただくという方法を提案する。

長瀬会長

事務局の提案のとおりとする。

3 その他

特に無し

4 閉会

長瀬会長

以上で令和２年度第２回自立支援推進協議会を閉会いたします。
ありがとうございました。